

令和7年度 学校経営計画に対する自己評価計画書

1 / 4

石川県立穴水高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
1	生徒自身が自己の目標を見据え、課題に対して主体的・継続的に取り組む姿勢を養う。	[進路指導課] [各教科]	自らの進路について考え、実現に向けて主体的に努力しようとする意識や向上心が不足している。模擬試験や検定試験・資格試験はもとより、進路選択に係る講話や体験活動において主体的な進路選択を促すとともに、その実現に向けた支援計画を作成する必要がある。	【成果指標】 生徒各自が目標を達成できた。 アドバンスクラス 模試偏差値 ベーシッククラス 漢字検定 キャリアコース 商業検定	模試における英数国合計の偏差値が55以上の生徒が受験者の A 50%以上 B 40%以上 C 30%以上 D 30%未満 漢字検定準二級保持者の割合が A 50%以上 B 40%以上 C 30%以上 D 30%未満 商業各種検定合格率が A 75%以上 B 65%以上 C 55%以上 D 55%未満	C、Dの場合は改善策を検討する。	模試・検定試験等の計画の周知、補習、検定合格者の校内掲示、卒業生による進路講話において意欲喚起する。
	②習熟度(類型)別の授業・補習や学習課題等とおして、自らの学ぶ意欲を高める。	[教務課] [各学年] [各教科]	生徒の家庭学習の習慣が定着しておらず、学力向上及び進路実現のための学習時間が不足している。学力や進路に応じた個別最適な課題をICT機器や学習アプリを活用しつつ設定し、生徒各自が主体的に学ぶことのできる学習スタイルの改善と確立が必要である。	【成果指標】 各クラスの1日の学習平均時間(各定期考査までの期間)が アドバンスクラス 2時間以上 ベーシッククラス 1時間30分以上 キャリアコース 1時間30分以上	各クラス(コース)において基準を達成した生徒の割合が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	C、Dの場合は改善策を検討する。	学習時間調査
	③教育ICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実をおして、確かな学力を養成する。	[ICT関連 GIGA スタッフ] [各教科]	ICT機器の導入が進み、授業で効果的な活用ができています。一方で震災を機に、一人一台端末を活用する場面や状況が多様化している。互見授業などを通じて、より多様な活用方法を見出し、共有する必要がある。	【努力指標】 ICT研修や互見授業を通じて「GIGAスクール構想」に適った、一人一台端末を用いた授業づくりに取り組んだ。	一人一台端末を用いた互見授業に参加し、「GIGAスクール構想」に適った授業づくりに積極的に取り組んだ教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C、Dの場合は校内研修を実施する等改善策を検討する。	年2回職員にアンケートを実施

石川県立穴水高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
2	規範意識と協調性を高め、自他を思いやる心を醸成する。	①学校内外の日常生活の場面で、TPOを前提とした判断と挨拶や言動ができるよう支援する。	【生徒指導課】 身だしなみや挨拶等に関しては、ある程度ではできているが、やや自発性が足りない面がある。個々の生徒が学校や地域の一員として、主体的な判断や、積極的な行動ができることが求められている。	【満足度指標】 規範意識をもって、自発的な行動ができていると考えている。	自分から主体的にTPOに応じた挨拶や言動ができている生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	C、Dの場合は改善策を検討する。	生徒へのアンケート
	②学校行事や課外活動をととして、多様性を尊重しながら協働できる姿勢を養成する。	【生徒会】	小中学校からの関係性や少人数の強みを活かし、学年を超えてより良い人間関係を構築しているが、一定の生徒が企画・運営に携わっている状況が見られ、多くの生徒が主体的・積極的に関わっていない。	【満足度指標】 学校行事や様々な校外活動により、良好な人間関係を築き、何事にも主体的かつ積極的に取り組むことができる。	様々な活動をととして、他者と良好な関係を築き協働できている生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	C、Dの場合は取組内容を検討する。	生徒へのアンケート

石川県立穴水高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
3 地域との交流・連携を密にし、地域を理解し貢献しようとする姿勢を養う。	①地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種と連携し、地域理解を深め、探究する力を養成する。	〔総探コーディネーター〕 [各学年]	地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種との連携をおし、生徒は地域理解を深める活動に参加し、自己の将来を探究する機会を得ている。活動の意義や成果のふりかえりの強化が課題である。	【満足度指標】 地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種との連携をおし、生徒が地域理解を深め、自己の将来を探究することができている。	地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種との連携をおし、生徒が地域理解を深め、自己の将来を探究することができていると考える生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C、Dの場合は取組内容を検討する。	生徒へのアンケート
	②地域ボランティア等へ積極的に参加し、地域貢献意識を高め、課題解決力を養成する。	[生徒指導課] 〔生徒会〕	震災関連のボランティアもあり、数多くの生徒がボランティアに取り組んだ。より多くの生徒が自ら希望して取り組めるような手立てが必要である。	【満足度指標】 地域のボランティアやイベント等に参加した生徒が自己有用感を持ち、地域に貢献することができたと考えている。	地域のボランティアやイベントに参加している生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C、Dの場合は取組内容を検討する。	生徒へのアンケート
	③ホームページ等で、教育活動や生徒の様子を積極的に情報発信する。	〔総務課〕	ホームページへのアクセス数が年々増加している。閲覧者の視点で内容を工夫してホームページの充実を図るとともに、メール配信等、これまで以上に積極的な発信に努める。	【満足度指標】 ホームページや学校だより等をおして、適切に学校情報や教育活動の様子がタイムリーに発信されている。	学校情報や教育活動の様子を知ることができる情報発信が、適切になされていると感じている保護者の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C、Dの場合は改善策を検討する。	保護者へのアンケート(年2回の学級懇談会時)

石川県立穴水高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
4	学校の教育力向上のため、組織力を高め、教師力の充実を図る。	①授業改善と資質向上に主体的に取り組むとともに、組織的思考力や組織的行動力を高める。	【教務課】 若手とベテランの2極化が進み、組織として教育の承継と質の継続が課題となっている。異なる年齢層及び他教科の授業を互いに見合い、生徒の学習意欲を高める授業力向上に努める。	【努力指標】 教員が他教員の授業を参観する互見授業ウィークを年3回設定し、各回2授業以上（他教科1授業以上含む）参観する。	互見授業ウィーク中2回（年間合計6回）以上参観した職員の延べ割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C、Dの場合は改善策を検討する。	互見授業評価票の提出数から算出
		【若手教員早期育成プログラムコーディネーター】	小規模校のため、全体の約4割を占める若手教員に学習指導と校務分掌業務を遂行するための知識や能力の修得が求められている。また、適切な校務運営のために、リーダーとしての資質の育成にも力を入れていく必要がある。	【成果目標】 各期の若手がそれぞれの段階に応じた力を年間研修計画に即して身につける。また、若手教員が講師として研修を行い、担当業務以外の校務についての理解を深める。	校内研修の実施回数（互見授業参観・研修の講師役も含む）が A 25回以上 B 20回以上 C 15回以上 D 15回未満	年間計画の実施状況で判定する。	県教員総合研修センターの若手教員早期育成プログラム研修も含む
		②業務改善の意識を持ち、効率的・効果的に業務を実践する。	【教頭】 職員間の業務分担が特定の人に過重になる傾向にある状況を鑑み、組織として連携した効率的・効果的な校務の実践を図る必要がある。	【成果指標】 組織として校務を効率的・効果的にすすめるために、適切な業務調整や連絡調整、相談体制がなされている。	職員ストレスチェック集団分析において、「仕事の量的負担・仕事のコントロール」項目と、「職場支援」項目におけるストレスリスクが県内平均に対して A 両項目とも下回る B 片方が下回る C 両方とも高い D 全国平均をこえ、高リスクである	C、Dの場合は改善策を検討する。	ストレスチェック集団分析
	③危機管理意識を高め、緊急時にも適切に対処できる学校組織を構築する。	【防災担当】 [教頭]	さまざまな災害、事故、感染症など、生徒の安全・安心を脅かす事態に対し、迅速で適切な組織的対応が求められている。	【努力目標】 想定される危機に適切な対応ができるような校内研修が行われている。	研修会により、生徒の安全を脅かす事態への対応の仕方が把握できたと考える教員の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C、Dの場合は改善策を検討する。	教員へのアンケート

